

第1章 国際機関による経済及び雇用失業等の動向と今後の見通し

国際機関による経済
動向と今後の見通し
及び雇用・失業等の
見通し

カナダ

米
国

フ
ラ
ン
ス

ド
イ
ッ

ス
ウ
エ
ー
デン

英
国

E
U

1 経済動向と今後の見通し……………

(1) 国際通貨基金 (IMF)

国別の予測は大きく異なるものの、最新の見通しは予想される短期的な成長率を若干、ほぼ全ての国や地域について下方修正した。さらに、世界経済にかかる下振れリスクは、僅か数カ月前と比較し一段と顕著になっている。

先進国・地域の短期的な経済成長の力強さはこれまでより増したようにみえるが、一方で、新興市場及び途上国・地域では弱くなっている。これらの国や地域が世界の生産量に占める割合は増加しており、今後も世界経済成長の大部分を占めることになる。先進国・地域に目を向けると、直近の危機の遺産が減少している。これは金融政策による下支えの長期化と財政中立性への回帰とあいまって、総体的な産出量の伸びの加速化と失業率の低下を支えている。しかし一方で、デフレ圧力が引き続き残っている。回復が最も進んでいるのは米国とイギリスで、両国ではまもなく金融政策を引き締める可能性が高い。一方、ユーロ圏や日本の回復は相対的に一時的なものである。

(2) 経済協力開発機構 (OECD)¹⁾

イ 経済見通し

(イ) 経済動向

本年の世界経済見通しは不透明なものとなった。新興国の急減速は世界の経済活動と貿易を押し下げ、低迷する投資と生産性の伸びが、先進国においても回復に向けた動きを足止めしている。

(ロ) 実質GDP成長率の見通し

世界のGDP成長率は2015年は2.9%、2016年は3.3%、2017年は3.6%が予測される。

日本は、2015年、中国とアジア諸国からの需要の急減速と個人消費の停滞により、景気拡張の道から外れた。実質賃金の上昇が消費支出を支えるにつれ、実質GDP成長率は2015年の0.6%から2016年の1.0%に高まると予測する。しかし、2017年は消費税率引上げもあり0.5%まで減速するだろう。

米国は、家計需要に押し上げられ、引き続きしっかりと成長軌道にある。着実な雇用の増加によって、失業率等は低下している。実質GDP成長率は2015年は2.4%、2016年は2.5%、2017年は2.4%と予測される。

ユーロ圏は、金融緩和、中立的な財政スタンス、原油安によって経済活動は下支えされる。実質GDP成長率は、2015年は1.5%、2016年1.8%、2017年1.9%と予測される。

中国は、2015年6.8%、2016年6.5%、2017年6.2%と成長率は徐々に低下することが予測される。インフラ投資による景気刺激策は投資を下支えするが、重工業の調整は続いており、景気刺激策は長期的に持続可能なものではない。

■1) OECD加盟国は、現在34カ国。

① EU加盟国 (21か国) : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、エストニア、スロベニア。
② その他 (13か国) : 日本、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、韓国、チリ、イスラエル。

表 1-1 国際機関の経済見通し（実質GDP成長率）

(単位：%)

	IMF		OECD		
	2015年 予測	2016年 予測	2015年 予測	2016年 予測	2017年 予測
世界	3.1	3.6	2.9	3.3	3.6
先進諸国／OECD計	2.0	2.2	2.0	2.2	2.3
日本	0.6	1.0	0.6	1.0	0.5
カナダ	1.0	1.7	1.2	2.0	2.3
米国	2.6	2.8	2.4	2.5	2.4
ユーロ圏	1.5	1.6	1.5	1.8	1.9
フランス	1.2	1.5	1.1	1.3	1.6
ドイツ	1.5	1.6	1.5	1.8	2.0
スウェーデン	2.8	3.0	2.9	3.1	3.0
英国	2.5	2.2	2.4	2.4	2.3
韓国	2.7	3.2	2.7	3.1	3.6
シンガポール	2.2	2.9	—	—	—
オーストラリア	2.4	2.9	2.2	2.6	3.0
新興市場及び発展途上国	4.0	4.5	—	—	—
中国	6.8	6.3	6.8	6.5	6.2
インド	7.3	7.5	7.2	7.3	7.4
ブラジル	▲3.0	▲1.0	▲3.1	▲1.2	1.8
ロシア	▲3.8	▲0.6	▲4.0	▲0.4	1.7
ASEAN-5	4.6	4.9	—	—	—
インドネシア	4.7	5.1	4.7	5.2	5.5
マレーシア	4.7	4.5			
フィリピン	6.0	6.3			
タイ	2.5	3.2			
ベトナム	6.5	6.4			

資料出所：IMF“World Economic Outlook”（2015年10月）、
OECD“Economic Outlook 98”（2015年11月）

ロ 東南アジア、中国、インド経済

多くのOECD諸国において経済成長の停滞が続くと見込まれる中、新興アジア（東南アジア、中国、インド）では、成長の勢いがやや鈍化するものの、中長期的には堅牢に推移する見通しである。

新興アジアの実質成長率は2015年では平均6.5%、2016年から2020年は平均年率6.2%と予測される。中国の経済成長率は鈍化が続くものと見込まれるが、インドはこの地域で最も高いレベルとなる高い成長率を維持するものと予測される。

東南アジア諸国連合（ASEAN）²地域の成長率は、2015年は平均4.6%、2016年から2020年の平均年率は5.2%と予測される。フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス及びミャンマーがASEAN地域の成長を牽引すると予測される。概して、個人消費が成長に大きく貢献する見込みである。

これら堅調な成長を維持するため、中国の経済成長率の鈍化、米国の金融政策正常化、新興アジア諸国の生産性の伸びの鈍化といった課題を上手く乗り切ることが必要である。

また、地域統合の強化は堅調な成長を維持する上で重要である。単一の経済市場を実現するためには、様々なレベルでネットワークを強化することが持続的成長のために不可欠である。

持続可能で包括的な成長を妨げる域内の格差を是正することも重要である。特に、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいて、貧困の長期化やインフラ開発の促進は大きな課題となっている。

関税の撤廃と非経済障壁の排除によって、統合を促進し、需要の多い再生可能エネルギー取引を促進できる。同様に、地域統合の促進により、民間企業は、国境を越えた業務を拡大し、域内を活躍のベースにするような企業、“ASEAN企業”へと変貌する確かな機会を得ることができる。

■2) 東南アジア諸国連合（ASEAN）は、1967年の「バンコク宣言」によって設立された。現在、東南アジア10か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール）で構成されている。

表 1-2 OECDのアジア経済見通し
(実質GDP成長率)

(単位：%)		
	2011~2013年	2016~2020年 予測
ASEAN-10	5.4	5.2
ASEAN-5	-	-
インドネシア	6.2	5.5
マレーシア	5.2	5.0
フィリピン	5.9	5.7
タイ	3.2	3.6
ベトナム	5.6	6.0
ブルネイ	0.9	1.8
カンボジア	7.3	7.3
ラオス	8.1	7.3
ミャンマー	6.9	8.3
シンガポール	4.1	2.6
中国	8.2	6.0
インド	5.5	7.3

資料出所：OECD“Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2016” Table 1

2 雇用・失業等の動向と今後の見通し……

(1) 経済協力開発機構 (OECD)

OECD諸国の雇用情勢は総じて改善しているものの、最近の経済危機からの回復の程度は、国によって大きな差がある。OECD地域における雇用の伸びは依然として非常に鈍く、経済危機によって生じた雇用格差を当分は縮小できそうもない。雇用形態は、パートタイム労働が増加し、製造業や建設業の雇用が減少する方向へとさらに移行しており、その結果、一部の失業者にとっては常用雇用に就くことが一層難しくなっている。したがって、失業率は2016年末まで高止まりするだろう。

2014年第4四半期のOECDの平均失業率は7.1%で、経済危機前の水準をまだ1.6ポイント上回っている。失業率は2015年後半から2016年にかけて緩やかに低下し続け、2016年第4四半期には6.6%となる見込みであるが、ギリシャとスペインでは20%を超える状態が続くとみられる。長期失業率もいまだに容認しがたいほど高い水準にあるが、長期失業者の多くは労働市場から離脱してしまっている恐れがあるので、失業率を引き下げることがさらに難しくなっている。若者の失業率は多くの国で経済危機前の水準をまだ大幅に上回っており、就労も就学もしていない若者（いわゆるニート）の割合についても同様である。特にユーロ圏では、実質賃金の伸び悩みも引き続き懸念材料となっている。

表 1-3 国際機関の失業率見通し

(単位：%)					
	IMF		OECD		
	2015年 予測	2016年 予測	2015年 予測	2016年 予測	2017年 予測
先進諸国 / OECD計	6.9	6.6	6.8	6.5	6.3
日本	3.7	3.7	3.4	3.2	3.1
カナダ	7.0	6.9	6.9	6.8	6.4
米国	5.5	5.2	5.3	4.7	4.7
ユーロ圏	11.1	10.6	10.9	10.4	9.8
フランス	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9
ドイツ	5.3	5.3	4.6	4.6	4.6
スウェーデン	8.0	7.8	7.7	7.3	6.7
英国	5.4	5.4	5.6	5.7	5.8
韓国	3.6	3.5	3.7	3.5	3.4
シンガポール	2.0	2.0	-	-	-
オーストラリア	6.4	6.2	6.2	6.2	6.0
中国	4.1	4.1	-	-	-
ブラジル	5.9	6.3	6.7	7.2	7.0
ロシア	6.5	6.5	5.9	6.2	5.9
ASEAN-5	-	-	-	-	-
インドネシア	5.8	5.6	-	-	-
マレーシア	3.0	3.0	-	-	-
フィリピン	6.2	6.0	-	-	-
タイ	0.8	0.8	-	-	-
ベトナム	2.5	2.5	-	-	-

資料出所：IMF“World Economic Outlook” (2015年10月)、
OECD“Economic Outlook 98” (2015年11月)

(2) 国際労働機関 (ILO)

イ 2015年

経済の軟化を受けて世界の失業者はさらに増加した。2015年には失業者は1億9,710万人に達した。これは前年をほぼ100万人、危機以前を2,700万人強上回る水準である。2015年におけるこのような求職者数の増加は主として新興国・途上国で発生している。これら諸国の一部（特に中国等一部のアジア諸国やアラブ地域の多くの石油輸出国に加えてラテンアメリカ）における雇用見通しは、最近の数か月になって悪化していると予測される。

特にアメリカと一部の中央及び北ヨーロッパ諸国を中心とするほとんどの先進国では、2015年には予想以上の雇用増加がみられた。しかし南ヨーロッパでは、最近の改善にもかかわらず失業率の高い状態が続いた。また、先進国のうちアジア新興国で生じた経済鈍化から悪影響を被った地域では、失業が増加する傾向がみられた。

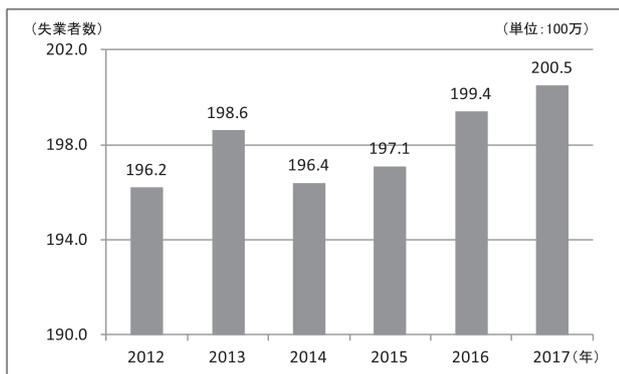
□ 今後2年間

2015年のグローバルな経済鈍化は、2016年には労働市場に遅れて影響を及ぼす可能性が大きく、特に新興市場諸国では失業の増加という結果をもたらすであろう。最近の成長予測に基づく、世界の失業は2016年に約230万人、17年にはさらに110万人増加すると予想される。

新興国では2016年に失業者は240万人増加すると予想される。これは主として新興のアジア諸国、ラテンアメリカ諸国、アラブやアフリカ地域を中心とする一次産品生産国における労働市場展望の悪化を反映したものである。

先進国では失業の減少は若干にとどまるため、新興国における増加を相殺できるのはわずかにすぎないと予想される。多くのヨーロッパ諸国では失業は歴史的なピークに近い水準にとどまるであろう。アメリカを初めとする他の先進国では失業は危機以前の水準に低下するであろうが、不完全雇用は継続ないし増加する見通しとなっている。これは国によってさまざまではあるが、特に女性や若者を中心に、非自発的な臨時ないしパートタイムの仕事の増加や労働力参加率の低下といった形態をとるだろう。

図 1-4 世界の失業者数
(Global unemployment developments)



資料出所：ILO「World Employment Social Outlook」 Figure1.3、Figure1.4

(資料出所)

● IMF 「世界経済見通し」 (World Economic Outlook) (2015年10月)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/>

<https://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2015/02/pdf/textj.pdf>

● OECD 「経済見通し98号」 (Economic Outlook 98) (2015年11月)

<http://www.oecd.org/economy/economicoutlook.htm>

http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/OECD_Economic_Outlook_98.pdf

<https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=51396>

● OECD 「東南アジア、中国、インド経済アウトルック2016」 (Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2016) (2015年11月)

<http://www.oecd.org/dev/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and-india-23101113.htm>

<http://www.oecd.org/dev/asia-pacific/SAEO%20Press%20release%202016%20Japanese.pdf>

● OECD 「雇用アウトルック2015」 (Employment Outlook 2015) (2015年9月)

http://www.oecd-ilibrary.org/sites/empl_outlook-2015-sum-ja/index.html?itemId=/content/summary/6d6b20e3-ja&mimeType=text/html

● ILO 「世界の雇用及び社会の見通しと2016年の動向」 (World Employment and Social Outlook: Trends 2016) (2016年1月)

http://www.ilo.org/global/publications/books/forthcoming-publications/WCMS_435176/lang-en/index.htm

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_443512.pdf#search='ILO++%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%AE%E9%9B%87%E7%94%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E3%81%AE%E8%A6%8B%E9%80%9A%E3%81%97+2016'